

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	23 年 度	24 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	172,604,312	161,875,623	10,728,689	6.2
歳 出 (B)	168,705,404	157,631,649	11,073,755	6.6
歳入歳出差引額 (C=A-B)	3,898,908	4,243,973	345,065	8.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	330,835	424,083	93,248	28.2
実質収支額 (C-D)	3,568,073	3,819,890	251,817	7.1

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	23 年 度	24 年 度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	176,078,568	166,586,672	9,491,896	5.4
調 定 額 (B)	181,899,793	170,318,471	11,581,322	6.4
収 入 済 額 (C)	172,604,312	161,875,623	10,728,689	6.2
執 行 率 (C/A×100)	98.0	97.2	0.9	-
収 入 率 (C/B×100)	94.9	95.0	0.2	-
不納欠損額 (D)	373,498	259,738	113,759	30.5
収入未済額 (B-C-D)	8,921,982	8,183,109	738,873	8.3

歳入は、予算現額1,665億8,667万円(当初予算額1,597億2,116万円、補正予算額43億5,089万円の増、繰越財源充当額25億1,461万円)に対し、調定額1,703億1,847万円、収入済額1,618億7,562万円、不納欠損額2億5,973万円、収入未済額81億8,310万円となっています。

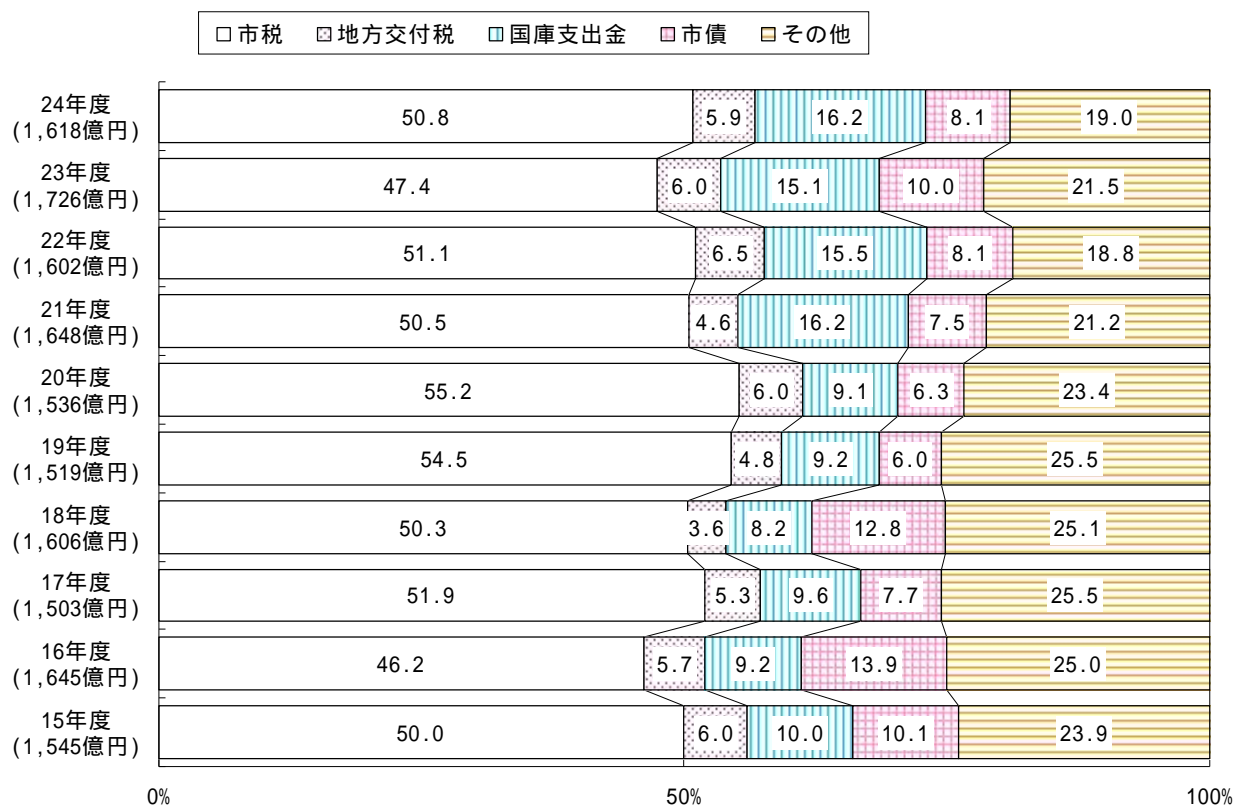
収入済額は、前年度に比べ107億2,868万円(6.2%)減少しています。これは主として、諸収入で57億7,763万円(61.8%)、市債で41億8,960万円(24.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ1億1,375万円(30.5%)減少しているのは、主として、市税で8,672万円(27.0%)、諸収入で1,738万円(90.6%)、それぞれ減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ7億3,887万円(8.3%)減少しているのは、主として、市税で4億1,724万円(9.4%)、諸収入で2億9,242万円(7.7%)、それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第5表参照)



24年度の款別歳入の構成比は、市税が821億9,651万円、50.8%で最も高くなっています。国庫支出金が262億9,005万円、16.2%、市債が131億250万円、8.1%、地方交付税が95億7,595万円、5.9%、県支出金が73億8,719万円、4.6%、使用料及び手数料が64億2,398万円、4.0%、繰越金が38億9,890万円、2.4%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(決算審査資料第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	80,978,065	81,322,849	344,784	0.4
調 定 額	86,565,837	86,446,251	119,585	0.1
収 入 済 額	81,812,132	82,196,513	384,381	0.5
執 行 率	101.0	101.1	0.0	-
収 入 率	94.5	95.1	0.6	-
不 納 欠 損 額	320,909	234,182	86,726	27.0
収 入 未 済 額	4,432,796	4,015,555	417,241	9.4

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	38,455,968	47.0	40,329,680	49.1	1,873,712	4.9
個人市民税	34,439,250	42.1	36,111,614	43.9	1,672,364	4.9
法人市民税	4,016,718	4.9	4,218,066	5.1	201,347	5.0
固 定 資 産 税	32,035,277	39.2	30,771,172	37.4	1,264,104	3.9
軽 自 動 車 税	226,758	0.3	229,737	0.3	2,978	1.3
市 た ば こ 税	2,422,642	3.0	2,362,170	2.9	60,471	2.5
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	40,977	0.1	30,619	0.0	10,358	25.3
事 業 所 税	1,303,095	1.6	1,381,383	1.7	78,287	6.0
都 市 計 画 税	7,327,412	9.0	7,091,749	8.6	235,662	3.2
計	81,812,132	100.0	82,196,513	100.0	384,381	0.5

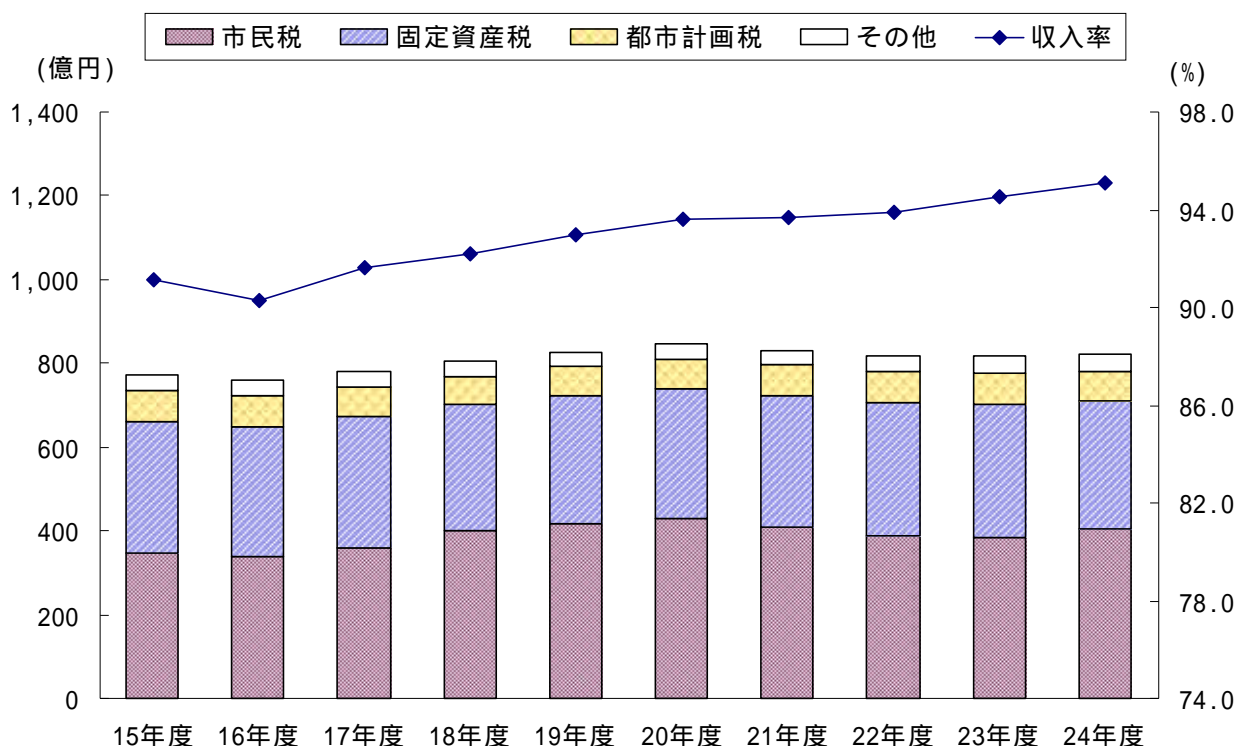
収入済額は、前年度に比べ3億8,438万円(0.5%)増加しています。市民税では、個人市民税は年少扶養控除の廃止等により16億7,236万円(4.9%)、法人市民税は法人所得の増により2億134万円(5.0%)、それぞれ増加しています。その他の主な税目では、固定資産税は評価替え等により12億6,410万円(3.9%)、都市計画税は2億3,566万円(3.2%)、市たばこ税は売渡し本数の減により6,047万円(2.5%)、それぞれ減少しましたが、事業所税は課税床面積の増により7,828万円(6.0%)増加しています。

調定額に対する収入率は95.1%で、前年度より0.6ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、市民税は95.8%で0.5ポイント、固定資産税は94.0%で0.6ポイント、都市計画税は93.9%で0.8ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額は2億3,418万円で、主なものは、市民税1億887万円、固定資産税9,676万円で、前年度に比べ8,672万円(27.0%)減少しています。

収入未済額は40億1,555万円で、主なものは、固定資産税18億5,695万円、市民税16億7,838万円、都市計画税4億3,538万円で、前年度に比べ4億1,724万円(9.4%)減少しています。

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	23年度	24年度	比較増減	増減率
予算現額	856,002	840,002	16,000	1.9
調定額	923,155	865,517	57,638	6.2
収入済額	923,155	865,517	57,638	6.2
執行率	107.8	103.0	4.8	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 6億787万円、地方揮発油譲与税 2億5,731万円、特別とん譲与税 33万円等となっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	277,000	267,000	10,000	3.6
調 定 額	332,290	304,401	27,889	8.4
収 入 済 額	332,290	304,401	27,889	8.4
執 行 率	120.0	114.0	6.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として、県に納入された利子割額から1%の手数料を控除した額の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	162,000	242,000	80,000	49.4
調 定 額	296,376	308,374	11,998	4.0
収 入 済 額	296,376	308,374	11,998	4.0
執 行 率	182.9	127.4	55.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

配当割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の特定配当等に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,000	88,000	21,000	31.3
調 定 額	69,062	70,274	1,212	1.8
収 入 済 額	69,062	70,274	1,212	1.8
執 行 率	103.1	79.9	23.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

株式等譲渡所得割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の譲渡所得に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,664,049	3,778,000	113,951	3.1
調 定 額	3,766,369	3,827,839	61,470	1.6
収 入 済 額	3,766,369	3,827,839	61,470	1.6
執 行 率	102.8	101.3	1.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	153,000	138,000	15,000	9.8
調 定 額	147,571	151,393	3,822	2.6
収 入 済 額	147,571	151,393	3,822	2.6
執 行 率	96.5	109.7	13.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	309,000	275,000	34,000	11.0
調 定 額	289,349	310,238	20,889	7.2
収 入 済 額	289,349	310,238	20,889	7.2
執 行 率	93.6	112.8	19.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税収入額から5%の手数料を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	877,879	370,172	507,707	57.8
調 定 額	877,879	370,172	507,707	57.8
収 入 済 額	877,879	370,172	507,707	57.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,259,478	9,388,195	871,283	8.5
調 定 額	10,322,108	9,575,958	746,150	7.2
収 入 済 額	10,322,108	9,575,958	746,150	7.2
執 行 率	100.6	102.0	1.4	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、普通交付税91億2,636万円、特別交付税4億4,959万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	85,000	0	0.0
調 定 額	77,633	78,560	927	1.2
収 入 済 額	77,633	78,560	927	1.2
執 行 率	91.3	92.4	1.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,043,556	2,201,656	158,100	7.7
調 定 額	2,252,490	2,346,408	93,917	4.2
収 入 済 額	2,002,571	2,102,618	100,046	5.0
執 行 率	98.0	95.5	2.5	-
収 入 率	88.9	89.6	0.7	-
不 納 欠 損 額	5,437	4,161	1,276	23.5
収 入 未 済 額	244,481	239,628	4,853	2.0

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金20億2,493万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億4万円(5.0%)増加しています。これは主として、保育所運営費負担金で1億555万円(5.5%)増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、保育所運営費負担金403万円、助産施設事業費負担金13万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金2億3,872万円となっています。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,307,963	6,349,187	41,224	0.7
調 定 額	6,775,793	6,843,371	67,577	1.0
収 入 済 額	6,323,987	6,423,983	99,996	1.6
執 行 率	100.3	101.2	0.9	-
収 入 率	93.3	93.9	0.5	-
不 納 欠 損 額	27,967	19,600	8,367	29.9
収 入 未 済 額	423,838	399,786	24,051	5.7

収入済額の内訳は、使用料54億8,092万円、手数料9億2,208万円、証紙収入2,097万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入17億5,619万円、道路占用料8億6,529万円、自転車駐車場使用料5億1,810万円、改良住宅等家賃収入3億8,670万円、留守家庭児童育成センター使用料2億85万円、市営住宅等駐車場使用料1億8,881万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億5,346万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億8,008万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ9,999万円(1.6%)増加しています。これは主として、白水峡公園墓地使用料で7,847万円(98.6%)減少しましたが、墓地使用料で1億5,913万円(皆増)増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入1,401万円、改良住宅等家賃収入538万円、水路使用料13万円、改良住宅等駐車場使用料7万円となっています。

収入未済額の主なものは、市営住宅等家賃収入2億2,919万円、改良住宅等家賃収入1億4,601万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,372,326	28,133,863	761,537	2.8
調 定 額	26,024,932	26,290,052	265,119	1.0
収 入 済 額	26,024,932	26,290,052	265,119	1.0
執 行 率	95.1	93.4	1.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、生活保護費101億2,743万円、児童手当等措置費62億2,587万円、障害福祉サービス費等事業費28億4,313万円、循環型社会形成推進交付金14億8,821万円、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金) 9億4,815万円、保育所運営費 8億8,854万円、児童扶養手当措置費 4億9,841万円、地域住宅計画事業費(住宅費補助金) 4億4,458万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億6,511万円(1.0%)増加しています。これは主として、児童手当等措置費で17億322万円(21.5%)減少しましたが、生活保護費で7億3,968万円(7.9%)、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)で7億2,710万円(328.9%)、障害福祉サービス費等事業費で5億4,211万円(23.6%)、それぞれ増加したことによるものです。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,183,232	7,797,958	385,274	4.7
調 定 額	7,801,925	7,387,195	414,730	5.3
収 入 済 額	7,801,925	7,387,195	414,730	5.3
執 行 率	95.3	94.7	0.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費14億3,044万円、児童手当等措置費12億6,895万円、保険基盤安定費(国民健康保険)10億5,572万円、県税徴収交付金 6億9,773万円、保険基盤安定費(後期高齢) 4億8,127万円、子育て支援特別対策事業費 4億579万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ4億1,473万円(5.3%)減少しています。これは主として、障害福祉サービス費等事業費で3億15万円(26.6%)増加しましたが、社会福祉施設等耐震化等臨時整備補助金で2億8,659万円(皆減)、地域介護拠点整備費で1億6,092万円(皆減)、ふるさと雇用再生事業費で1億5,823万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	571,914	554,970	16,944	3.0
調 定 額	601,269	599,640	1,628	0.3
収 入 済 額	600,087	598,766	1,321	0.2
執 行 率	104.9	107.9	3.0	-
収 入 率	99.8	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,181	874	306	26.0

収入済額の主なものは、不動産売払収入 3 億9,437万円、財産貸付収入 1 億5,998万円となっています。

不動産売払収入の主なものは、総務局所管で未利用の市有地の活用を図るために行った宅地分譲11件(1,838.93㎡) 3 億4,340万円、単独利用が困難な土地の隣接土地所有者等への処分14件(692.71㎡)4,740万円となっています。

収入未済額は、植物新品種工業所有権収入となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,918	169,067	139,149	465.1
調 定 額	30,033	169,142	139,108	463.2
収 入 済 額	30,033	169,142	139,108	463.2
執 行 率	100.4	100.0	0.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、消防費寄附金 1 億50万円、民生費寄附金3,382万円、総務費寄附金2,251万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ 1 億3,910万円(463.2%)増加しています。これは主として、消防費寄附金で 1 億円(著増)、民生費寄附金で2,786万円(467.7%)それぞれ増加したことによるものです。

寄附金の主な充当先は、消防費寄附金では、消防・救急車両等整備に 1 億円、民生費寄附金では、「青い鳥」福祉基金に3,082万円、総務費寄附金では、鳴尾外区有財産管理委員会に対する地区自治団体運営費に2,182万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	524,543	312,047	212,496	40.5
調 定 額	368,536	273,303	95,233	25.8
収 入 済 額	368,536	273,303	95,233	25.8
執 行 率	70.3	87.6	17.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、減債基金繰入金8,325万円、長寿ふれあい基金繰入金5,000万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ9,523万円(25.8%)減少しています。これは主として、地球温暖化対策基金繰入金で5,793万円(皆減)、公共用地買収事業特別会計繰入金で4,091万円(99.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,898,665	3,898,908	243	0.0
調 定 額	3,898,665	3,898,908	242	0.0
収 入 済 額	3,898,665	3,898,908	242	0.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、前年度繰越金35億6,807万円、繰越事業費充当分3億3,083万円となっています。繰越事業費充当分の主なものは、道路新設改良事業分6,896万円、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業分5,089万円、街路事業分4,669万円となっています。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,173,478	3,348,498	5,824,980	63.5
調 定 額	13,186,415	7,098,971	6,087,443	46.2
収 入 済 額	9,347,546	3,569,913	5,777,633	61.8
執 行 率	101.9	106.6	4.7	-
収 入 率	70.9	50.3	20.6	-
不 納 欠 損 額	19,184	1,794	17,389	90.6
収 入 未 済 額	3,819,684	3,527,263	292,420	7.7

収入済額の内訳は、雑入20億6,336万円、貸付金元利金収入12億5,670万円、延滞金、加算金及び過料1億5,967万円、受託事業収入8,386万円、預金利子631万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ57億7,763万円(61.8%)減少しています。これは主として、過年度子ども手当国庫負担金で1億1,816万円(1,114.4%)、電力供給収入(東部総合処理センター)で1億1,079万円(皆増)、それぞれ増加しましたが、甲子園浜浄化センター用地買収事業貸付元金で50億9,070万円(皆減)、職員自治振興会事業主負担金等返還金で3億4,343万円(皆減)、過年度生活保護費等国庫負担金で2億2,848万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付元利金102万円、浜脇小学校校舎改築衛生設備工事費等返還金54万円、同和更生生業資金貸付元金12万円、奨学貸付元金10万円となっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金33億3,442万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,284,500	17,026,300	3,258,200	16.1
調 定 額	17,292,100	13,102,500	4,189,600	24.2
収 入 済 額	17,292,100	13,102,500	4,189,600	24.2
執 行 率	85.2	77.0	8.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、臨時財政対策債60億4,070万円、東部総合処理センター整備事業債21億3,710万円、小学校整備事業債7億6,370万円、借換債6億2,220万円、阪神連続立体交差事業債6億1,810万円、夙川小学校校舎等増改築事業債5億6,130万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ41億8,960万円(24.2%)減少しています。これは主として、臨時財政対策債で16億2,250万円(21.2%)、東部総合処理センター整備事業債で16億1,880万円(43.1%)、総合療育センター整備事業債で9億1,450万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	104,383,561	60.5	99,233,148	61.3	5,150,412	4.9
依 存 財 源	68,220,751	39.5	62,642,474	38.7	5,578,276	8.2
一 般 財 源	116,503,921	67.5	108,537,614	67.1	7,966,307	6.8
特 定 財 源	56,100,391	32.5	53,338,009	32.9	2,762,382	4.9

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は992億3,314万円で、前年度に比べ51億5,041万円(4.9%)減少しています。これは主として、市税で3億8,438万円(0.5%)増加しましたが、諸収入で57億7,763万円(61.8%)減少したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は626億4,247万円で、前年度に比べ55億7,827万円(8.2%)減少しています。これは主として、市債で41億8,960万円(24.2%)、地方交付税で7億4,615万円(7.2%)、地方特例交付金で5億770万円(57.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,085億3,761万円で、前年度に比べ79億6,630万円(6.8%)減少しています。これは主として、諸収入で54億9,775万円(94.3%)、市債で16億2,250万円(21.2%)、地方交付税で7億4,615万円(7.2%)、地方特例交付金で5億770万円(57.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は533億3,800万円で、前年度に比べ27億6,238万円(4.9%)減少しています。これは主として、市債で25億6,710万円(26.7%)、県支出金で4億379万円(5.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	176,078,568	166,586,672	9,491,896	5.4
支 出 済 額 (B)	168,705,404	157,631,649	11,073,755	6.6
執 行 率 (B/A×100)	95.8	94.6	1.2	-
翌年度繰越額 (C)	2,514,619	4,102,687	1,588,068	63.2
不 用 額 (A-B-C)	4,858,544	4,852,335	6,209	0.1

歳出は、予算現額1,665億8,667万円(当初予算額1,597億2,116万円、補正予算額43億5,089万円の増、前年度繰越額25億1,461万円)に対し、支出済額1,576億3,164万円、翌年度繰越額41億268万円で、48億5,233万円の不用額が生じています。

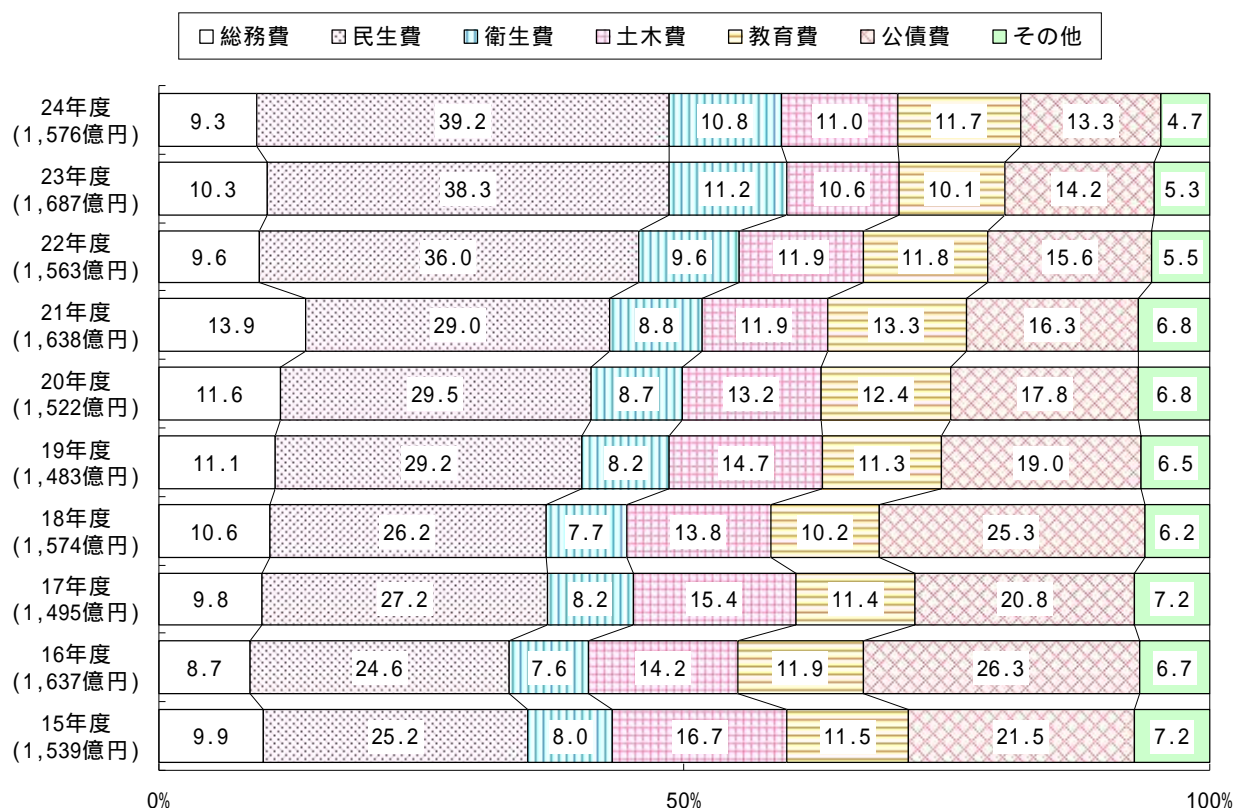
支出済額は、前年度に比べ110億7,375万円(6.6%)減少しています。これは主として、教育費で14億7,239万円(8.7%)増加しましたが、公債費で31億4,370万円(13.1%)、民生費で27億8,420万円(4.3%)、総務費で26億9,948万円(15.6%)、衛生費で18億6,944万円(9.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額41億268万円(繰越明許費40億8,678万円、事故繰越し1,590万円)は、前年度に比べ15億8,806万円(63.2%)増加し、繰越率は前年度の1.4%から1.1ポイント上昇して2.5%となっています。繰越明許費の内訳は、総務費700万円、民生費2億7,061万円、農林水産費1,912万円、土木費24億6,218万円、教育費13億2,786万円で、事故繰越しは、教育費1,590万円となっています。

不用額48億5,233万円の主なものは、民生費18億6,152万円、衛生費9億2,552万円、教育費8億3,160万円、土木費5億5,357万円、総務費4億3,518万円となっています。不用額は前年度に比べ620万円(0.1%)減少し、不用率は前年度の2.8%から0.1ポイント上昇し2.9%となっています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第6表参照)



24年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等を含む民生費が618億6,821万円、39.2%で最も高く、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が208億9,105万円、13.3%、小学校費等を含む教育費が184億7,574万円、11.7%、都市計画費等を含む土木費が172億9,793万円、11.0%、清掃費等を含む衛生費が170億9,472万円、10.8%、職員の給与費等を含む総務費が146億53万円、9.3%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(決算審査資料第6、9表参照)

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,080,688	973,200	107,488	9.9
支 出 済 額	1,053,027	940,708	112,319	10.7
執 行 率	97.4	96.7	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	27,660	32,491	4,831	17.5

支出済額の内訳は、市議会費7億2,870万円、事務局費2億1,200万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1億1,231万円(10.7%)減少しています。これは主として、市議会議員共済会の給付費負担金の減などにより市議会議員の給与費で1億1,205万円(14.3%)減少したことによるものです。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,761,403	15,042,720	2,718,683	15.3
支 出 済 額	17,300,021	14,600,538	2,699,483	15.6
執 行 率	97.4	97.1	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	7,000	7,000	皆増
不 用 額	461,381	435,181	26,199	5.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金20億4,492万円、行政情報システム開発運用事業経費8億60万円、庁舎維持管理事業経費4億8,365万円、戸籍住民基本台帳事業経費3億2,292万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ26億9,948万円(15.6%)減少しています。これは主として、職員の給与費(一般管理費)で2億3,972万円(4.8%)増加していますが、用地買収費(総務局)で19億9,860万円(皆減)、用地買収費(政策局)で3億6,169万円(皆減)、財政基金積立金で2億3,055万円(10.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額700万円は津波災害対策事業で、国の緊急経済対策に基づく補正予算に対応する事業であり、事業の実施に必要な期間が不足したことによるものです。

不用額4億3,518万円の主なものは、嘱託職員報酬の執行残等による一般管理費7,993万円、宅地造成工事等業務など委託料の執行残等による財産管理費7,966万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,184,937	64,000,357	3,184,580	4.7
支 出 済 額	64,652,419	61,868,217	2,784,202	4.3
執 行 率	96.2	96.7	0.4	-
翌 年 度 繰 越 額	202,282	270,615	68,333	33.8
不 用 額	2,330,235	1,861,524	468,710	20.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助事業経費132億9,076万円、特別会計繰出金91億4,598万円(国民健康保険44億5,626万円、介護保険37億1,147万円、後期高齢者医療事業9億7,728万円、母子寡婦福祉資金貸付事業96万円)、子どものための手当支給事業経費87億8,199万円、介護給付費等事業経費59億7,327万円、民間保育所運営補助等事業経費37億8,868万円、後期高齢者医療負担金33億4,311万円、公立保育所管理運営事業経費17億9,735万円、児童扶養手当支給等事業経費15億287万円、乳幼児等医療助成経費14億9,930万円、留守家庭児童育成センター管理運営事業経費7億7,748万円、障害者医療助成経費7億1,714万円、地域生活支援事業経費6億5,406万円、高齢障害者医療助成経費5億7,756万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ27億8,420万円(4.3%)減少しています。これは主として、介護給付費等事業経費で10億8,771万円(22.3%)、国民健康保険特別会計繰出金で7億3,222万円(19.7%)、生活保護扶助事業経費で5億7,713万円(4.5%)、民間保育所運営補助等事業経費で3億1,763万円(9.2%)、こども医療助成経費で3億920万円(皆増)、それぞれ増加していますが、特別養護老人ホーム整備事業費で27億3,082万円(99.8%)、子どものための手当支給事業経費で15億9,670万円(15.4%)、児童発達支援センター整備事業費で11億4,195万円(99.1%)、乳幼児等医療助成経費で4億293万円(21.2%)、民間障害福祉施設建設補助事業費で3億7,334万円(99.4%)、保育所施設整備事業費で3億5,780万円(97.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額2億7,061万円の内訳は、鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業2,166万円、特別養護老人ホーム整備事業1億7,300万円、民間障害福祉施設建設補助事業7,594万円となっています。補助事業者が地元要望の対応や工事施工業者の決定等に不測の日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるものです。

不用額18億6,152万円の主なものは、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったこと等による生活保護扶助費3億5,334万円、インフルエンザなど感染症の流行による影響が見込みを下回ったこと等による医療福祉費3億3,220万円、障害福祉サービスの利用実績が見込みを下回ったこと等による障害援護費2億2,719万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,733,265	18,020,258	1,713,007	8.7
支 出 済 額	18,964,178	17,094,728	1,869,449	9.9
執 行 率	96.1	94.9	1.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	769,086	925,529	156,442	20.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、東部総合処理センター整備事業費40億2,143万円、中央病院事業会計補助経費16億9,140万円、予防接種事業経費14億2,544万円、じんかい収集事業経費9億5,559万円、西部総合処理センター管理運営事業経費8億7,852万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費4億8,333万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ18億6,944万円(9.9%)減少しています。これは主として、西部総合処理センター管理運営事業経費で1億3,590万円(18.3%)、東部総合処理センター管理運営事業経費で1億1,221万円(皆増)、それぞれ増加していますが、東部総合処理センター整備事業費で16億9,743万円(29.7%)、西部工場管理運営事業経費で1億9,597万円(73.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

不用額9億2,552万円の主なものは、ポリオ、日本脳炎等の定期予防接種や子宮頸がん予防等のワクチン接種率が見込みを下回ったこと等による保健予防費4億823万円、短期貸付金や建設改良費の減等による病院事業費1億1,280万円、電気料金やプラント薬品など消耗品費の執行残等による清掃工場費1億7万円となっています。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	284,060	272,241	11,819	4.2
支 出 済 額	267,580	257,463	10,117	3.8
執 行 率	94.2	94.6	0.4	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	16,479	14,777	1,701	10.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費9,048万円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金4,483万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,011万円(3.8%)減少しています。これは主として、勤労者福祉事業経費で1,241万円(27.2%)減少したことによるものです。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	146,744	179,760	33,016	22.5
支 出 済 額	144,669	152,050	7,381	5.1
執 行 率	98.6	84.6	14.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	19,120	19,120	皆増
不 用 額	2,074	8,589	6,514	314.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,425万円となっています。

翌年度繰越額1,912万円は震災対策農業水利施設点検等事業で、国の緊急経済対策に基づく補正予算に対応する事業であり、事業の実施に必要な期間が不足したことによるものです。

第35款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,828,648	768,193	1,060,455	58.0
支 出 済 額	1,796,836	732,579	1,064,257	59.2
執 行 率	98.3	95.4	2.9	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	31,811	35,613	3,802	12.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、中小企業融資あっせん事業経費1億5,388万円、観光推進事業経費9,011万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ10億6,425万円(59.2%)減少しています。これは主として、フレンテ西宮管理会社貸付金で10億3,000万円(皆減)減少したことによるものです。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,351,374	20,313,695	962,321	5.0
支 出 済 額	17,905,812	17,297,935	607,877	3.4
執 行 率	92.5	85.2	7.4	-
翌 年 度 繰 越 額	995,148	2,462,182	1,467,034	147.4
不 用 額	450,413	553,577	103,164	22.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費50億4,755万円、市営住宅等管理経費19億3,977万円、公園施設維持管理事業経費12億6,838万円、市営住宅整備事業費 8 億4,376 万円、道路橋梁維持管理事業経費 7 億15万円、街路事業費 6 億6,427万円、立体交差等事業費 6 億4,516 万円、自転車対策事業経費 5 億2,900万円、道路新設改良事業費 5 億77万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 6 億787万円(3.4%)減少しています。これは主として、立体交差等事業費で 3 億8,650万円(149.4%)、街路事業費で 2 億8,634万円(75.8%)、歩道新設改良事業費で 2 億4,672 万円(233.1%)、それぞれ増加しましたが、市営住宅整備事業費で 9 億5,476万円(53.1%)、六湛寺南公園用地買収事業費で 3 億531万円(皆減)、自転車駐車場用地買収事業費で 2 億5,948万円(皆減)、下水道事業会計補助経費で 2 億5,618万円(4.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額24億6,218万円の内訳は、道路新設改良事業 1 億9,273万円、歩道新設改良事業 2 億 2,096万円、道路施設新設改良事業3,400万円、橋梁新設改良事業 2 億6,673万円、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業4,079万円、街路事業 5 億1,345万円、市営住宅整備事業 9 億8,769万円、市営住宅等改修事業 2 億581万円となっています。国の緊急経済対策に基づく補正予算に対応する事業等で、工事の発注から完了までの期間が不足したことや、その他の事業で、関係権利者との交渉に不測の日数を要したことなどによるものです。

不用額 5 億5,357万円の主なものは、雨水処理負担金の維持管理費分の減等による下水道事業費 1 億1,327万円、市営住宅等の指定管理委託料の精算等による住宅管理費9,343万円となっています。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,645,797	5,386,506	259,291	4.6
支 出 済 額	5,558,958	5,304,986	253,972	4.6
執 行 率	98.5	98.5	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	86,838	81,519	5,318	6.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信指令業務経費 2 億2,441万円、消防局車両等整備事業費 1 億9,329万円、消防団運営事業経費 1 億2,980万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億5,397万円(4.6%)減少しています。これは主として、職員の給与費で1億1,413万円(2.6%)、消防庁舎等整備事業費で2,765万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,941,079	20,651,125	1,710,046	9.0
支 出 済 額	17,003,353	18,475,747	1,472,393	8.7
執 行 率	89.8	89.5	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	1,317,189	1,343,770	26,581	2.0
不 用 額	620,536	831,607	211,071	34.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、私立幼稚園就園奨励助成事業経費5億9,162万円、小学校費では、小学校耐震補強事業費15億6,832万円、小学校維持管理事業経費9億4,776万円、夙川小学校校舎等増改築事業費8億4,973万円、小学校管理運営事務経費3億9,590万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費4億7,612万円、中学校耐震補強事業費3億6,262万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費3億9,231万円、保健体育費では、体育施設管理運営事業経費3億3,261万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ14億7,239万円(8.7%)増加しています。これは主として、小学校耐震補強事業費で9億2,266万円(142.9%)、夙川小学校校舎等増改築事業費で5億2,033万円(158.0%)、中学校耐震補強事業費で1億1,195万円(44.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額13億4,377万円の内訳は、繰越明許費で小学校施設整備事業1億2,421万円、小学校耐震補強事業6億6,319万円、中学校耐震補強事業4億7,349万円、幼稚園耐震補強事業6,696万円、事故繰越しで旧船坂小学校跡施設活用事業1,564万円、郷土資料館研究報告刊行事業26万円となっています。明許繰越しは、国の補助対象事業として予算計上したものの、期間的に事業実施が不可能であったことによるものです。事故繰越しは、旧船坂小学校跡施設活用事業については、想定外の岩盤による地中障害が発生し工事に不測の日数を要したこと、郷土資料館研究報告刊行事業については、校正等に不測の日時を要したことによるものです。

不用額8億3,160万円の主なものは、教育総務費では退職手当や嘱託職員報酬の執行残等による事務局費1億4,134万円、小学校費では耐震補強工事の執行残等による学校建設費1億7,612万円、中学校費では耐震補強工事の執行残等による学校建設費1億3,161万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,563	2,000	8,563	81.1
支 出 済 額	7,796	0	7,796	皆減
執 行 率	73.8	0.0	73.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,766	2,000	766	27.7

予算現額200万円に対し、支出済額はありません。

第60款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	24,057,385	20,913,051	3,144,334	13.1
支 出 済 額	24,034,764	20,891,058	3,143,705	13.1
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	22,620	21,992	628	2.8

支出済額の内訳は、長期債元金償還金179億9,793万円、長期債等利子28億9,312万円となっています。
支出済額は、前年度に比べ31億4,370万円(13.1%)減少しています。これは主として、長期債元金償還金で28億6,685万円(13.7%)減少したことによるものです。

第65款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,111	15,644	467	2.9
支 出 済 額	15,984	15,635	349	2.2
執 行 率	99.2	99.9	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	126	8	117	93.0

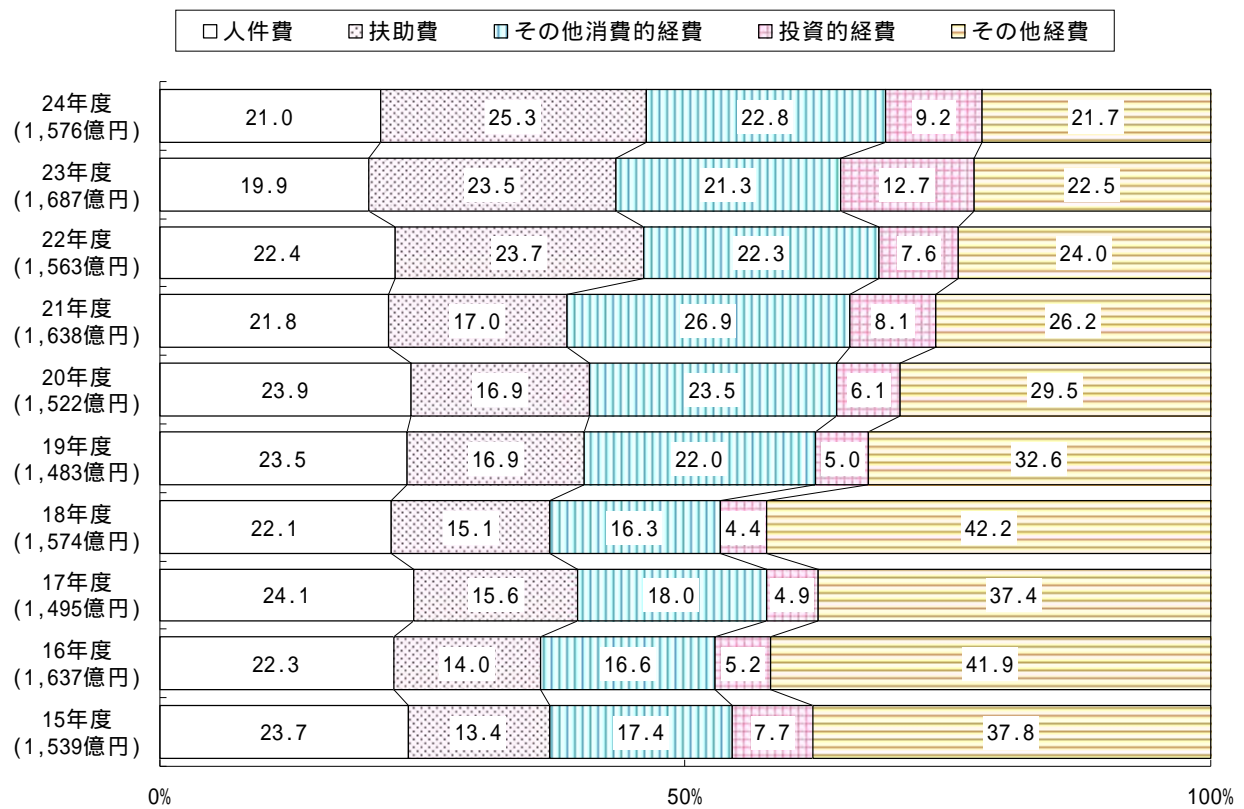
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費となっています。

第70款 予備費

当初予算額は5,000万円で、充用は207万円となっています。使途は、台風17号に係る水防業務手当となっています。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第13表参照)



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	109,234,332	64.7	108,881,208	69.1	353,124	0.3
人 件 費	33,617,400	19.9	33,158,359	21.0	459,040	1.4
物 件 費	19,556,444	11.6	19,645,020	12.5	88,576	0.5
維 持 補 修 費	2,780,433	1.6	2,740,548	1.7	39,884	1.4
扶 助 費	39,680,055	23.5	39,836,996	25.3	156,940	0.4
補 助 費 等	13,599,998	8.1	13,500,282	8.6	99,716	0.7
投 資 的 経 費	21,464,875	12.7	14,478,984	9.2	6,985,891	32.5
普通建設事業費	21,457,079	12.7	14,478,984	9.2	6,978,095	32.5
災害復旧事業費	7,796	0.0	0	0.0	7,796	皆減
そ の 他 経 費	38,006,195	22.5	34,271,456	21.7	3,734,739	9.8
公 債 費	24,034,764	14.2	20,891,058	13.3	3,143,705	13.1
積 立 金	2,433,623	1.4	2,231,030	1.4	202,593	8.3
投資及び出資金	648,538	0.4	642,130	0.4	6,408	1.0
貸 付 金	2,294,899	1.4	1,081,912	0.7	1,212,987	52.9
繰 出 金	8,594,369	5.1	9,425,324	6.0	830,954	9.7
計	168,705,404	100.0	157,631,649	100.0	11,073,755	6.6

ア 消費的経費

人件費は331億5,835万円で、給料、職員手当、共済費の減などにより、前年度に比べ4億5,904万円(1.4%)減少しています。

物件費は196億4,502万円で、西部総合処理センター管理運営事業経費の委託料や予防接種事業経費の需用費などでの増により、前年度に比べ8,857万円(0.5%)増加しています。

維持補修費は27億4,054万円で、西部工場管理運営事業経費などでの減により、前年度に比べ3,988万円(1.4%)減少しています。

扶助費は398億3,699万円で、障害者介護給付費等の増により、前年度に比べ1億5,694万円(0.4%)増加しています。

補助費等は135億28万円で、下水道事業会計補助金やリゾ鳴尾浜工事費負担金などでの減により、前年度に比べ9,971万円(0.7%)減少しています。

イ 投資的経費

普通建設事業費の内訳は、補助事業費107億6,991万円、単独事業費30億5,733万円、県営事業負担金6億5,173万円となっています。県営事業負担金は前年度に比べ3億9,306万円(152.0%)増加していますが、補助事業費は28億997万円(20.7%)、単独事業費は45億6,119万円(59.9%)、それぞれ減少しています。

災害復旧事業費は、皆減となっています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は208億9,105万円で、前年度に比べ31億4,370万円(13.1%)減少しています。これは、衛生債や災害復旧債の元金償還や借換に伴う元金償還の減により長期債元金償還金が減少し、未償還残高の減などにより長期債等利子が減少したことによるものです。

積立金は22億3,103万円で、前年度に比べ2億259万円(8.3%)減少しています。これは主として、財政基金の一般財源調整分積立額が減少したことによるものです。

投資及び出資金は6億4,213万円で、前年度に比べ640万円(1.0%)減少しています。これは主として、第5期拡張事業費の減により阪神水道企業団出資金が減少したことによるものです。

貸付金は10億8,191万円で、前年度に比べ12億1,298万円(52.9%)減少しています。これは主として、西宮都市管理(株)貸付金が23年度から長期貸付となったことにより皆減したことによるものです。

繰出金は94億2,532万円で、前年度に比べ8億3,095万円(9.7%)増加しています。これは主として、保険料率抑制分の増などにより国民健康保険特別会計繰出金が増加したことや介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		24 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	97,332,220	57.7	93,886,415	59.6	3,445,804	3.5
投 資 的 経 費	21,464,875	12.7	14,478,984	9.2	6,985,891	32.5
そ の 他 経 費	49,908,308	29.6	49,266,249	31.3	642,058	1.3
計	168,705,404	100.0	157,631,649	100.0	11,073,755	6.6

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

24年度の義務的経費は、前年度に比べ34億4,580万円(3.5%)減少し、938億8,641万円となっています。これは主に公債費が減少したことによるものです。義務的経費の構成比は、人件費35.3%、扶助費42.4%、公債費22.3%となっています。

投資的経費は、普通建設事業費が大幅に減少したため、その構成比は9.2%と、前年度に比べ3.5ポイント低下しています。